

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 スカパーJSAT株式会社

上場取引所 東

コード番号 9412

URL <https://www.skyperfectjsat.space/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 米倉 英一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 執行役員副社長 (氏名) 久保 勲 (TEL) 03-5571-7800

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	33,394	12.0	10,889	36.0	11,374	38.3	8,226	49.6
2026年3月期第1四半期	29,825	△2.2	8,009	7.7	8,224	10.3	5,500	9.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 9,224百万円(9.0%) 2026年3月期第1四半期 8,464百万円(193.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	29.02	—
2026年3月期第1四半期	19.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	401,566	309,460	76.3	1,080.34
2026年3月期	407,759	307,035	74.4	1,070.96

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 306,210百万円 2026年3月期 303,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	135,000	5.8	39,000	10.6	39,000	10.1	27,000	15.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社、除外 1 社 (社名) スカパーJSAT株式会社

(注) 2026年4月1日付で当社の完全子会社であったスカパーJSAT株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。また、同日付で、当社は株式会社スカパーJSATホールディングスからスカパーJSAT株式会社に商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	297,681,264株	2026年3月期	297,681,264株
2027年3月期1Q	14,241,474株	2026年3月期	14,241,474株
2027年3月期1Q	283,439,790株	2026年3月期1Q	283,358,178株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境としては、宇宙関連市場では、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格的に開始され、競争環境が激化しておりますが、航空機・船舶向けの移動体衛星通信や安全保障領域における衛星データの需要が拡大しております。

メディア関連市場においては、動画配信サービスとのコンテンツ及び顧客の獲得競争が継続しており、厳しい市場環境が続いております。一方、スポーツ・音楽等のライブコンテンツに対する需要は堅調に推移しており、市場機会が拡大しております。

このような経済状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率
営業収益	29,825	33,394	3,569	12.0%
営業利益	8,009	10,889	2,879	36.0%
経常利益	8,224	11,374	3,149	38.3%
税金等調整前四半期純利益	8,224	11,374	3,149	38.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,500	8,226	2,725	49.6%

なお、EBITDAは前年同四半期比29億円増加し、147億円となっております。

(注) EBITDAは、営業利益及び減価償却費の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

なお、当第1四半期連結会計期間より、地上系の映像集配信サービスの一体的な運営による業務効率化及びシナジー創出を目的とした組織変更に伴い、従来「宇宙事業」に含めていた映像ネットワーク関連サービスを、「メディア事業」に含めて表示しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

<宇宙事業>

(通信関連事業)

2026年4月に、英国Avanti Space 3 Limitedが保有・運用するKaバンド通信衛星「HYLAS 3」に関する売買契約を締結いたしました。既存のKuバンド衛星と組み合わせたマルチバンド通信網の構築により、多様化・高度化する通信需要や安全保障分野を含む幅広いニーズへの対応を図ってまいります。

2026年5月に、Amazonの低軌道衛星通信サービス「Amazon Leo」に関する認定再販事業者として、契約を締結いたしました。国内展開に向け、体制整備および顧客ニーズに応じたサービス内容の具体化を進めるとともに、当社の静止軌道衛星通信や運用ノウハウを組み合わせることで、柔軟で信頼性の高い通信ソリューションの提供を目指してまいります。

(スペースインテリジェンス事業)

2026年4月に、小型SAR（合成開口レーダー）衛星コンステレーションを活用した地表変動解析において、観測機会を最適化しデータ取得率を大幅に向上させる「観測機会最適化システム」を開発いたしました（特許出願中）。地球観測衛星事業者との連携のもと、解析技術を活かし、衛星データの解析精度及び安定性の向上に取り組んでまいります。

(開拓領域)

2026年5月に、(株)アストロスケールホールディングスとの間で戦略的パートナーシップに合意し、資本業務提携いたしました。同社の衛星点検・修理・寿命延長等の軌道上サービス技術と当社の衛星運用・インフラ基盤の融合を通じて、次世代宇宙インフラ領域における新たなサービスの創出及び事業領域の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率
営業収益				
外部顧客への営業収益	13,498	16,637	3,139	23.3%
セグメント間の内部営業収益等	998	857	△140	△14.1%
計	14,497	17,495	2,998	20.7%
営業利益	5,277	6,426	1,149	21.8%
セグメント利益（親会社株主に帰属 する四半期純利益）	3,587	4,565	978	27.3%

当期より開始した衛星コンステレーションの整備・運営等事業を含む安全保障領域の取引拡大により、スペースインテリジェンス事業は22億円増収いたしました。加えてグローバル・モバイル分野の増収9億円等もあり、営業収益、営業利益及びセグメント利益は増加いたしました。

<メディア事業>

（放送・配信事業）

スポーツコンテンツの取り組みとして、「スカパー！プロ野球セット」では2026シーズンのプロ野球セ・パ12球団公式戦全試合を生中継で放送・配信しております。また、世界最高峰のモータースポーツである「FORMULA 1」も全戦オールセッション生中継で放送・配信しております。

（光アライアンス事業）

光ファイバーによる地上デジタル放送・BSデジタル放送等の光再送信サービスにおいては、2026年6月末時点で提供エリアは37都道府県をカバーし、提供可能世帯数は約4,364万世帯、契約世帯数は299万世帯と増加しております。

ケーブルテレビ事業者向けパススルー方式による視聴鍵管理機能の提供サービスについては、2026年6月末時点で78局の導入が決定しております。

（メディアソリューション事業）

当社は30年にわたり、200チャンネルの衛星放送設備の構築及び運用、さらにスポーツや音楽イベント等のライブ中継やさまざまな番組の制作を行ってきました。これらの設備・技術・ノウハウを活用し、多様な顧客にソリューションサービスを提供してまいります。

2026年6月より、スポーツ・エンターテインメント配信サービス「DAZN」による世界的スポーツイベント番組において、当社が保有するスカパー東京メディアセンターのスタジオや副調整室（SUB）を含むさまざまな機能を提供し、番組制作を支援いたしました。

（開拓領域）

連結子会社(株)スカパー・ピクチャーズにおいて、SNS発の人気キャラクター「おばんちゅうさぎ」「んぼちゃむ」を生み出したクリエイター「可哀想に！」氏原作の3Dアニメ「可哀想に！ 劇場」を制作し、全国ネットでの放送が決定いたしました。

当第1四半期連結累計期間における「スカパー！」サービスの加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	117千件	157千件	△40千件	2,414千件
前年同四半期比	△5千件	16千件	△21千件	△169千件

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率
営業収益				
外部顧客への営業収益	16,326	16,757	430	2.6 %
セグメント間の内部営業収益等	594	562	△31	△5.3 %
計	16,920	17,319	398	2.4 %
営業利益	2,941	4,686	1,744	59.3 %
セグメント利益（親会社株主に帰属 する四半期純利益）	2,046	3,324	1,277	62.4 %

放送・配信事業における視聴料・業務手数料・基本料収入が6億円減少した一方で、光アライアンス事業における光再送信サービス関連収入が11億円増加したこと等により、営業収益は増加いたしました。

また、スカパー東京メディアセンターの運用最適化に伴う減価償却費の減少やオペレーション効率化に伴うカスタマーセンター費用の減少といった定常業務の費用低減に加え、「ドイツ ブンデスリーガ」の放送・配信終了及びコネクテッドTV事業化検証の終了に伴う一過性の費用減少も寄与し、営業利益及びセグメント利益は増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,016億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）62億円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金と有価証券（償還期間3ヶ月以内）の合計額の減少140億円、衛星画像の仕入等に係る前渡金の減少21億円等により前期比165億円減少いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、減価償却により38億円減少いたしました。設備投資144億円等により前期比110億円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は921億円となり、前期比86億円減少いたしました。

主な増加は前受収益54億円であり、主な減少はXバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少61億円、未払金の減少9億円、未払法人税等の減少49億円であります。

当第1四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は3,095億円となり、前期比24億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加17億円であります。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益と減価償却費の合計152億円に加え、売上債権の減少16億円、前受収益の増加54億円があった一方で、未払金の減少9億円及び法人税等の支払72億円等により、167億円の収入（前年同四半期は152億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金（預入期間3ヶ月超）の払戻による収入15億円があった一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出177億円、定期預金（預入期間3ヶ月超）の預入による支出17億円等により、186億円の支出（前年同四半期は253億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出60億円及び配当金の支払額65億円等により128億円の支出（前年同四半期は194億円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比146億円減少し、430億円となりました。なお、現金及び現金同等物430億円は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定638億円から、預入期間3ヶ月超の定期預金208億円を除いたものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2026年4月28日公表の「2026年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,804	63,814
売掛金	48,791	47,192
リース債権	37,240	36,676
有価証券	4,996	-
番組勘定	285	231
商品	1,037	957
仕掛品	170	84
貯蔵品	257	306
前渡金	7,118	5,020
短期貸付金	3,853	3,937
その他	10,152	11,988
貸倒引当金	△102	△93
流動資産合計	186,605	170,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,693	8,488
機械装置及び運搬具（純額）	15,816	15,197
通信衛星設備（純額）	35,556	33,650
土地	4,697	4,744
建設仮勘定	78,906	93,123
その他（純額）	7,542	7,223
有形固定資産合計	151,212	162,428
無形固定資産		
ソフトウェア	5,594	5,368
その他	39	39
無形固定資産合計	5,634	5,407
投資その他の資産		
投資有価証券	53,752	53,894
繰延税金資産	5,810	5,588
その他	4,743	4,130
投資その他の資産合計	64,306	63,613
固定資産合計	221,153	231,449
資産合計	407,759	401,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	22
1年内返済予定の長期借入金	8,649	5,043
未払金	10,325	9,438
未払法人税等	7,615	2,703
視聴料預り金	5,629	5,884
前受収益	20,754	26,120
賞与引当金	610	246
その他	6,772	4,535
流動負債合計	60,419	53,994
固定負債		
長期借入金	23,714	21,235
繰延税金負債	2,354	2,528
退職給付に係る負債	5,001	5,081
資産除去債務	2,300	2,308
その他	6,934	6,956
固定負債合計	40,304	38,110
負債合計	100,723	92,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,172	10,172
資本剰余金	132,110	132,110
利益剰余金	152,281	153,988
自己株式	△7,877	△7,877
株主資本合計	286,686	288,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,621	3,115
繰延ヘッジ損益	6,007	6,138
為替換算調整勘定	6,791	8,122
退職給付に係る調整累計額	446	440
その他の包括利益累計額合計	16,866	17,816
非支配株主持分	3,481	3,250
純資産合計	307,035	309,460
負債純資産合計	407,759	401,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	29,825	33,394
営業原価	15,407	16,340
営業総利益	14,417	17,054
販売費及び一般管理費	6,408	6,164
営業利益	8,009	10,889
営業外収益		
受取利息	593	530
受取配当金	12	12
為替差益	-	12
受取補償金	85	85
その他	82	128
営業外収益合計	773	767
営業外費用		
支払利息	276	124
持分法による投資損失	161	153
為替差損	12	-
その他	107	5
営業外費用合計	558	282
経常利益	8,224	11,374
税金等調整前四半期純利益	8,224	11,374
法人税、住民税及び事業税	2,485	2,596
法人税等調整額	178	504
法人税等合計	2,663	3,101
四半期純利益	5,561	8,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,500	8,226

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	5,561	8,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,643	△506
繰延ヘッジ損益	1,803	162
為替換算調整勘定	△1,780	1,330
退職給付に係る調整額	224	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△28
その他の包括利益合計	2,903	951
四半期包括利益	8,464	9,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,401	9,175
非支配株主に係る四半期包括利益	62	49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,224	11,374
減価償却費	3,826	3,801
受取利息及び受取配当金	△606	△542
支払利息	276	124
持分法による投資損益(△は益)	161	153
売上債権の増減額(△は増加)	4,588	1,630
番組勘定の増減額(△は増加)	633	54
棚卸資産の増減額(△は増加)	291	115
前渡金の増減額(△は増加)	△3,185	2,097
未払金の増減額(△は減少)	△3,309	△888
前受収益の増減額(△は減少)	6,153	5,365
リース債権の増減額(△は増加)	259	564
その他	681	△985
小計	17,995	22,865
利息及び配当金の受取額	1,305	1,253
利息の支払額	△534	△293
法人税等の支払額	△3,528	△7,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,239	16,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,953	△17,345
無形固定資産の取得による支出	△981	△307
投資有価証券の取得による支出	△45	△799
定期預金の預入による支出	△19,298	△1,726
定期預金の払戻による収入	-	1,536
その他	4	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,275	△18,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,826	△6,038
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△4,514	△6,491
非支配株主への配当金の支払額	△102	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,444	△12,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,578	△14,616
現金及び現金同等物の期首残高	114,516	57,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,937	43,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる期中財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	13,498	16,326	29,825	—	29,825
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	998	594	1,592	△1,592	—
計	14,497	16,920	31,417	△1,592	29,825
営業利益	5,277	2,941	8,218	△209	8,009
セグメント利益（親会社株主に 帰属する四半期純利益）	3,587	2,046	5,634	△133	5,500

(注1) セグメント利益の調整額△133百万円には、セグメント間取引消去△0百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△133百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,637	16,757	33,394	—	33,394
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	857	562	1,420	△1,420	—
計	17,495	17,319	34,814	△1,420	33,394
営業利益	6,426	4,686	11,113	△223	10,889
セグメント利益(親会社株主 に帰属する四半期純利益)	4,565	3,324	7,889	336	8,226

(注1) セグメント利益の調整額336百万円には、セグメント間取引消去△0百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)336百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、地上系の映像集配信サービスの一体的な運営による業務効率化及びシナジー創出を目的とした組織変更に伴い、従来「宇宙事業」に含めていた映像ネットワーク関連サービスを、「メディア事業」に含めて表示しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

スカパーJSAT株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 太洋

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥田 久

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスカパーJSAT株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。